

一般質問で、丸山光雄議員が実感を込め...

「同対事業」が終われば、間違いなくいい町に

議会最終日は
24日(月)9時から
 9月議会は、24日(月)最終日を迎えます。23年度一般会計の決算認定(委員会では反対多数)についての委員長報告、意見書など論議され採決が行われる予定です。どなたも傍聴できます。

**予算決算常任委員会で
 取り上げた主な課題**
 不納付欠損金(町が行方不明などの理由で徴収を断念したもの)の理由。
 滞納金の膨大さ
【対策の基本点】 生活支援に重点を置き真の人権を尊重した施策。同和特別を終わり、いかなる理由の無法も許さない。両面が大事。「全体の奉仕者」に確固と立つこと。
 県下一平均寿命が短い町の返上に思い切った人的配置を。
 直売所の事業体確立を。
 その他の課題



甲良民報
 2012年9月16日 527号
 発行責任: 日本共産党甲良町支部
 連絡: 甲良町在土463(西澤)
 Tel.Fax38-4949

10日、一般質問が行われ、丸山光雄、西澤、野瀬、西川議員が主張・論戦を展開しました。

日本共産党甲良町議員団は、議員の盗水事件や官製談合など、不正・不公平の温床となっている同和特別を一日も早く終結することを求める論戦を中心に取り組みました。

丸山光雄議員は「同和对策事業が、終結すれば、間違いなく、甲良町は、良い方向に変わるだろう、変わることを期待」として、この問題の質問を締めくくりました。

丸山光雄議員は次のように切を求めて様々な成果を生んでおりました。

「窓口一本化」のゆがみ
 ところが、1960年代から1970年代にかけて、部落民の改善と、地区住民の自立を促す、積極面を評価してきました。決めつける「部落排外主義」と同時に、事業と法律が終わったの考え方が運動をゆがめ、多く現在、また、実態の上からも事業を継続する必要がないことから、旧同和地域を対象とした、特別対策を完全に終結することによって、部落差別をなくし、国民的な融合を進めるために重要な課題になっていると考えています。

特に1974年11月には、兵庫県の八鹿(よつか)高校で、解放運動を進めるに当たって、全国水平社が1922年3月に設立されたと聞いています。日本共産党は、ちょうどこの年の7月15日に設立されました。水平社の設立にかかわった多くの人たちは、日本共産党の党員でした。ここにあらわれているように、私たちの先輩も、部落差別をなくすために献身的に、体を張って努力されてきました。

滋賀県でも幅広い方々と共同し、部落住民の権利と生活向上

政を終結させていくことが差別をなくす、大きな一歩になるとして、全国で主張を展開してきました。

同和特別措置法が終了して10年になり、実態の上からも、また、住民同士の交流が進んでいることから、甲良町でも特別対策は必要ないと思います。

丸山光雄議員はこのように見解を述べ、町行政の基本点を質問。

①彦根市が今年度から脱退した「部落・人権施策確立要求彦根犬上地区実行委員会」は、各団体や首長が加入しているもの、部落解放同盟が実質的な指導をおこなっている団体だと私たちは見ており、甲良町も同実行委員会から脱退すべき。

②同実行委員会は、何を目的でつくられた団体か。

③公平・公正な町づくりのためには、旧同和对策事業のもとで進められたものを終結させることが肝心でないか。

④進んだ施策は全町民が受けられるようにすべきではないか。

住民の心の中まで踏み込み、おさえる役割となっている「同和・人権研修」をやめること。

みなさんのお声・願いをお待ちしています
 くらし・医療・税金・教育などの相談は 西澤伸明 38-4949 丸山光雄 38-3123
 ホームページもごらんください(「西澤伸明」で検索)
 日本共産党の見解を紹介します。 メール siga-koura463@jcp-nobuaki.com